



◆ 英国がEU離脱を正式に通知。今後の焦点は離脱交渉の動向に。

- 英国のメイ首相は3月29日、欧州連合（EU）からの離脱を正式にEU側に通知しました。
- 今後は原則2年間の交渉が開始され、期間延長がなければ英国は2019年3月末に離脱することになりますが、英国とEUの交渉は難航することが予想されます。
- 離脱交渉における動向は、市場の変動要因となることが見込まれますが、欧州中央銀行（ECB）の金融政策や各種金融安定網が市場の下支え要因になるものと見ています。

【英国が離脱の正式通知、交渉は難航が予想される】

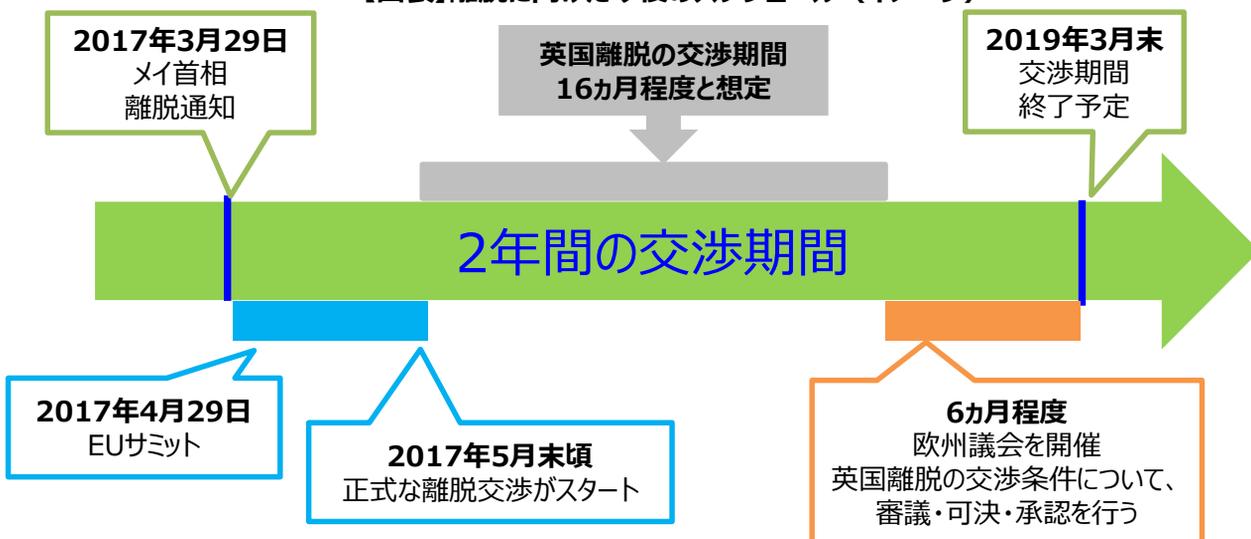
英国のメイ首相は3月29日、欧州連合（EU）からの離脱をEU側のトゥスク大統領に正式通知しました。今後、EUは3月31日までに交渉方針を定めた指針の素案を発表し、4月29日に英国を除く27加盟国によるEU首脳会談（サミット）を開き、指針案を決定します。但し、「EU側の統一した方針」の作成完了には4週間程度かかると見込まれることから、原則2年間の交渉が開始されるのは早くも5月末との見通しです。離脱通知はリスボン条約50条（EU基本条約）に基づいており、加盟国の同意があれば交渉期間延長が可能となっていますが、期間延長がなければ英国は2019年3月末に離脱することとなります。

英国・EU側共に経済への影響を最小限に抑えることを掲げていますが、「離脱協定」と離脱後の「自由貿易協定（FTA）」に加えて、英国及びEU市民双方の権利についての合意も目指すこととなり、移民流入制限に関する条件等も含めて、交渉は難航することが予想されます。

一方で英国のEU離脱正式通知の影響は、3月29日の株・債券・為替市場いずれにおいても限定的でした。

今後、離脱交渉における動向は、市場の変動要因となることが見込まれますが、ECBの金融政策や各種金融安定網が市場の下支え要因になるものと見ています。

【図表】離脱に向けた今後のスケジュール（イメージ）



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱の販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-170330-2

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社